

基本事業コード	08010001	担当課所名	産業支援課
基本事業名 勤労者福祉支援事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	1	労働環境の充実
			総合振興計画 15 ページ

基本事業の概要 労働団体の活動支援及び企業が加入する退職金共済掛金への助成、勤労者向け住宅資金貸付事業を実施することによって、市内勤労者の働きやすい環境の整備と労働者福祉の向上を支援する。秩父勤労者福祉センターについては、指定管理者制度の導入により、施設設備とサービスの向上を図り、利用促進を図る。市としても毎月指定管理者から提出される報告書やモニタリングを通して関与していく。

対象 勤労者、労働団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内勤労者の資質を向上させるとともに、より良い環境で働いてもらう。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父勤労者福祉センター稼働率	利用回数/利用可能日数	成果指標 %	15.2	20	16	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額			
01	労働団体育成事業	指標:補助対象労働団体数	1,350,000	1,529,000	1,590,000	4. 活動指標 A	
02	中小企業退職金共済事業	指標:中小企業退職金共済掛金補助対象事業所数	1,734,600	1,627,000	2,710,000	23. 事業所 A	
03	勤労者支援資金貸付事業	指標:勤労者住宅資金貸付決定件数	20,000,000	20,000,000	20,000,000	2. 成果指標 A	
04	秩父勤労者福祉センター指定管理事業	指標:秩父勤労者福祉センター利用者数	9,232,000	9,232,000	9,232,000	11,000. 成果指標 A	
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		33,042,000	32,712,000	
事業費の合計(円) (A)		32,316,600	32,388,000	33,532,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	20,013,680	20,019,000	20,000,000
	一般財源	12,302,920	12,369,000	13,532,000
正規職員	業務量	0.55人	0.45人	
	人件費(B)	3,191,642	2,613,956	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,508,242	35,001,956	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D					
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	皆減	縮小	維持	維持	拡大					
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内勤労者の資質を向上させ、よりよい環境で働いてもらうことは、上位施策と合致しているためその意図は適切である。勤労者の教養文化活動等に利用できる勤労者福祉センターの稼働率を指標としている。新型コロナの影響で利用人数制限期間が続いたことや、団体活動での利用が足りなかったことから、実績は目標を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01労働団体への補助金を交付することで、団体における事業の充実を図り、02では勤労者の福祉の向上、03では勤労者の住宅取得を支援している。04において教育文化活動等に利用できる施設を管理している。いずれの事務事業も労働者の福祉の向上を目的とした事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01・02・03については市が行うことが妥当であり、04については指定管理者制度を導入しており、現状においては妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010002	担当課所名	産業支援課
基本事業名 雇用就労対策事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	2	雇用の促進
			総合振興計画 16 ページ

基本事業の概要
 秩父地域雇用対策協議会、ハローワーク秩父及び埼玉労働局との連携を強化し、雇用の維持・安定を図る。求人開拓員及び職業・内職相談員を配備し、内職への就労を促進する。

対象 事業者、求職者、若年者、移住希望者
意図 (対象をどのようにしたいか) 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらいたい。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
求人開拓事業所訪問数	求人開拓員訪問件数	活動指標 件	646	700	829	700	
内職あつせん結合人数		成果指標 人	75	100	80	110	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	求人開拓事業	指標:求人開拓員訪問件数			700	活動指標 件	A	
		1,990,658	1,875,026	2,162,000	829		維持:維持	
02	雇用対策事業	指標:アウトカム指標(就職者数)			130	成果指標 人	C	◎
		27,003,828	27,015,400	2,767,000	209		維持:拡充	
03	職業・内職相談事業	指標:内職求職者登録数			100	成果指標 人	A	
		2,205,163	2,212,243	2,578,000	147		維持:維持	
04	雇用確保推進事業 (コロナ対策、R2-4事業)	指標:奨励金交付件数			50	活動指標 件(人)	D	
		11,200,000	5,100,000	0	45		完了:完了	
05	雇用対策事業(定住)	指標:合同就職面接会等参加企業数			142	成果指標 社	C	○
		7,691,000	7,691,000	12,662,000	264		拡大:拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		69,348,000	45,050,000	
事業費の合計(円) (A)		50,090,649	43,893,669	20,169,000
財源内訳	国庫支出金	11,200,000	4,500,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	34,691,000	34,691,000	12,662,000
	一般財源	4,199,649	4,702,669	7,507,000
正規職員	業務量	0.40人	0.70人	
	人件費(B)	2,321,194	4,066,154	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.54人	1.54人	
	人件費	3,440,127	3,307,046	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		52,411,843	47,959,823	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 雇用の維持、安定を図り、秩父に住んで働いてもらうという意図は適切である。その意図を達成するための目標値については、コロナの影響により、「求人開拓」のための企業訪問を自粛した期間があったことから目標を下回った。今後もハローワーク秩父等、各関係機関との連携を密にしながら、「秩父に住んで働こう」を推進していくよう努める。 内職あっせん結合人数については、内職物品の運搬の課題等様々な要因によりマッチングが目標に達しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 求人開拓や雇用対策、職業・内職相談事業をベースに各年代に応じた事業を実施しており、妥当である。平成27年度から定住自立圏事業の一環として、1市4町で連携し雇用対策事業を実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01,03,04については、市が行うことが妥当であり、02,05については、それぞれの事業に応じた委託先を設定している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>国の委託により実施している「地域雇用活性化推進事業」と「生涯現役促進地域連携事業」はR4年度で事業終了し、R5年度の「地域雇用活性化推進事業」へ新たに応募する。</p> <p>また、近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度に実施する。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案								
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	近年、労働力の売り手市場の傾向が強くなっており、企業が求人を出しても求職者が集まらない状況が続いており、労働力の確保のため、中小企業奨学金返還支援補助金をR5年度に実施する。	<p>国の委託により実施している「地域雇用活性化推進事業」と「生涯現役促進地域連携事業」はR4年度で事業終了となることから、国の動向をチェックしながら、R5年度以降の事業継続如何について検討が必要である。</p> <p>R5年度の「地域雇用活性化推進事業」へ新たに応募すべく準備を進めている。予算は9月補正計上の見込み。採択された場合の事業開始は10月となることから、それまでの間は、県主催事業への共催や雇対協実施事業により、切れ目無い対応に努める。</p>						
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案								
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010003	担当課所名	産業支援課
基本事業名	事業者支援事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 19 ページ

基本事業の概要
 商工団体等に補助金や負担金を交付して事業運営を支援し、経済活動の発展を促進する。また、事業者の各種届出受理等を行い適切な経営を支援する。自己の居住用住宅をリフォームする市民に、その工事費の一部を助成することで市民生活の向上と市内事業者の振興・地域経済の活性化を促進する。

対象 市内事業者・商工団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 商工業活動を維持・発展できるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父商工会議所管内「全業種売上DI値(景気判断指数)」	秩父商工会議所「景気動向調査」結果	成果指標	-21.1	-20	-11.8	-10	
リフォーム助成金額から見た直接の経済効果	工事費総額(税別) / 交付総額	成果指標 倍	14.1	13	13.2	13	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	事業者等補助・奨励事業	指標:補助金交付団体数	80,031,516	27,990,072	32,951,000	64 49	活動指標 団体	C 維持・拡充
02	優秀産業技術者技能者表彰事業	指標:表彰人数	0	0	44,000	3 0	成果指標 人	B 維持・拡充
03	地場産業振興補助事業	指標:地場産業振興センターの売上高	5,774,000	11,777,000	0	180,000 235,534	成果指標 千円	D 完了・完了
04	埼玉県鉱山保安技術協議会補助事業	指標:総合保安研究会実施回数	0	180,000	180,000	2 2	活動指標 回	A 維持・維持
05	産業観光部内庶務事業	指標:-	609,134	2,497,053	2,691,000	-	-	A 維持・維持
06	住宅リフォーム等資金助成事業	指標:助成件数	11,110,000	13,631,582	15,000,000	92 110	成果指標 件	C 拡大・拡充
07	秩父市地場産業センター管理事業	指標:秩父市地場産業センター利用件数	0	11,833,542	0	90 179	成果指標 件	A 維持・維持
08	事業者届出等関係事務	指標:届出等処理件数	0	0	0	- 3	活動指標 件	A 維持・維持
09	貨物運送事業者持続化事業	指標:補助金交付件数	0	0	0	50 40	成果指標 %	D 維持・維持
10	計量器定期検査関係事務 (偶数年度のみ実施事業)	指標:予定通りに定期(集合)検査を実施できた率	0	0	0	100 100	成果指標 %	A 維持・維持
11	金融支援事業	指標:各種融資・補助制度利用件数	120,299,639	67,941,051	76,528,000	300 162	成果指標 件	C 維持・拡充
12	物産観光促進事業	指標:派遣職員による発案事業の実施件数	3,191,237	13,263,438	13,442,000	1 2	活動指標 件	A 維持・維持
13	プレミアム付商品券発行事業	指標:-	271,791,349	370,494,144	0	-	-	D 完了・完了
14	地域商社機能拡張事業(R3-5年度事業)	指標:商品開発数	30,000,000	20,000,000	20,000,000	5 5	成果指標 件	D 完了・完了

(参考) 最終予算額(円)		428,540,000	583,258,000	160,836,000
事業費の合計(円)		(A)	522,806,875	539,607,882
財源内訳	国庫支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	10,000,000		
	一般財源	502,806,875	529,607,882	150,836,000
正規職員	業務量	1.60人	2.90人	
	人件費(B)	9,284,776	16,845,494	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	532,091,651	556,453,376

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大				
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の指標として、秩父商工会議所が会員を対象に実施している前年度と景気比較を行う景気動向調査により事業者の景況感を数値化したDI値(増加・好転などの回答割合-減少・悪化などの回答割合)と、市が実施しているリフォーム等資金助成事業の実績から見た直接の経済効果を設定した。これらは地域経済及び商工業活動の動向を把握することができるため指標として適切である。今後も基本事業の対象である市内商工業者・商工団体に対して継続した支援を実施し目標値を達成できるよう努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成する事務事業については、産業観光部の庶務事務を含み、商工団体等及び商工業者への支援に関する事業で構成されているため妥当である
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種団体や事業者等の自主性に委ねるものは補助金として交付し、市が主体となって行うべきものは市の実施事業として行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 住宅リフォーム等資金助成事業に関しては利用実績を鑑み、条件付きで2回目の申請を受け付けられるよう要綱を改正したが、申込者が想定以上に増加し、かつ初めて申請をする方も増えたため、2回目の申請者に対し助成を行うことができていない。そのため助成内容について再度検討する必要があるため重点化項目とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	住宅リフォーム等資金助成事業については、他市の状況を確認しながら改めてその周知方法・受付時期・金額上限等について検討を行う。	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民の住宅リフォーム需要が高いことを鑑み、予算を増額して対応することで、市民への支援と、工事発注の増による受注者への支援をより多く行えるようにする。	(一財)秩父地域地場産業振興センターは解散に向け手続きを進めていくことになっており、市としても中心市街地に位置する建物をどのように活用していくべきか検討する。 (一財)秩父地域地場産業振興センターは予定通りR4年12月31日で解散し、建物は市の公共施設となった。R5年度に、建物の中長期的な利用方針を検討・策定する予定。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善により、より多くの方に支援が行えるとともに、市内業者への波及的効果も期待できる。ただし、急な変更を行えば、混乱が起きることが予想されるため、住民への丁寧な説明により理解を得ながら進めていく必要がある。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010004	担当課所名	産業支援課
基本事業名	伝統産業振興事業		
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
総合振興計画 19 ページ			

基本事業の概要
 伝統産業である秩父織物・銘仙について、市民や観光客及び関係団体により深い知識を修得してもらうとともに技術を継承してもらうため、ちちぶ銘仙館の管理運営及び資料の収集・保管展示を行う。また、イベントの実施や地域おこし協力隊による積極的なPR活動を行うことにより秩父銘仙の周知を促進する。

対象 市民及び秩父織物・銘仙関係者
意図 秩父織物・銘仙について知識を深め伝統技術を継承してもらい、普及を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ銘仙館来館者数		成果指標 人	8,465	17,000	10,360	19,000	
秩父銘仙PR回数		活動指標 回	33	34	34	35	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	伝統産業保存継承事業	指標: 秩父銘仙協同組合組合員数	250,000	253,390	277,000	20 9	成果指標 人	B 維持・拡充
02	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業	指標: 春の銘仙館まつり集客数(4.5月の入館者数)	900,000	900,000	900,000	3,000 2,246	成果指標 人	B 維持・拡充
03	秩父銘仙PR事業	指標: PR回数	22,000	200,000	1,500,000	1 2	活動指標 回	B 維持・拡充
04	秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	指標: PR回数	8,964,497	7,547,815	6,997,000	20 32	活動指標 回	A 維持・維持
05	ちちぶ銘仙館管理運営事業	指標: ちちぶ銘仙館来館者数	5,851,438	6,563,138	6,830,000	12,000 10,360	成果指標 人	B 維持・拡充
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			17,040,000	17,088,000				
事業費の合計(円) (A)			15,987,935	15,464,343	16,504,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	15,987,935	15,464,343	16,504,000				
	正規職員	業務量 人件費(B)	0.70人 5,802,985	0.70人 4,066,154				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	1.54人 5,448,073	1.28人 4,756,000				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			21,790,920	19,530,497				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D	×	×	×	×
	×	×	×	D	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大			

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父銘仙の普及という意味で、PR回数等を指標としていることは妥当である。令和3年度よりもコロナ禍の行動制限が緩和されたこともあり、各指標とも昨年度比でプラスとなる指標が多かった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ちちぶ銘仙館を核とした秩父銘仙のPR活動を目的と考えた際、基本事業は必要な事業が並んでいると言える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父銘仙組合を中心として、織物関係者や地域住民とも協力しPRを進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和4年度はコロナ禍から回復期にあり、コロナ禍以降各指標が改善傾向にある。今後は入館者数を徐々に回復させることにより、指定管理者の収益をアップさせることに努める。その効果として、指定管理者の財政状況安定化に繋がり、ちちぶ銘仙館管理の安定にも繋がる。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	徐々に企画展や体験メニューの案内を増やしていき、銘仙館へのリピーター増加や体験収入の増加を目指す。	徐々に行動制限等も緩和されつつあるため、集客を取り戻すべくSNSを活用し、観光客の方へPRしていく。 改善提案を実施し、徐々にではあるが状況は回復傾向にある。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	利用者にとって快適な館内環境を維持するため、修繕箇所が発生した場合には迅速な対応を行う。	玄関修繕は完了したが、築約100年の建築物であるため、各箇所の破損や修繕箇所が発生してきている。修繕を行う際に、景観にも配慮した修繕とすることにより、来館者獲得へつなげる。 令和4年度は冷暖房機の交換工事、窓・床板交換修繕を行い、利用者にとって快適な館内環境を整えた。 改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和5年度には秩父銘仙が国指定伝統的工芸品になり10年目を迎えることもあり、より地域内の方にも改めて秩父銘仙について知っていただく機会を作る。	秩父絹市の開催回数の増加、またPR事業の回数を増やすなど、より多くの方に秩父銘仙を知っていただくアクションを起こしていく。 令和4年度には絹市を初めて年2回実施することができた。多くの地域内・地域外の方に銘仙を知っていただく機会を作ることができた。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 伝統産業振興の核となる施設である「ちちぶ銘仙館」の改修を行うことにより、より安全で快適な環境で情報を提供することが可能となり、来館者数の増加及び滞在時間の増加につながる。PR事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した新たなPR事業に取り組むことにより、コロナ禍からの戻り客の獲得につなげ、来館者を増やすことにより、伝統産業振興にもつながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010005	担当課所名	産業支援課
基本事業名 テレワーク促進事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	1	就労対策の推進
	施策	3	創業の支援
			総合振興計画 17 ページ

基本事業の概要
創業したいがスペースがないという相談が増えている。ニーズに合わせて、好立地のスペースを提供できるよう、創業支援の一環として取り組んでいる。

対象 テレワークによる新たな事業展開を検討している方
意図 (対象をどのようにしたいか) テレワークやワーケーションを通じ、将来的な創業に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数(働空間)		活動指標 人	4,462	8,000	4,962	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	秩父ビジネスプラザ管理運営事業	指標:年間延べ利用者数	7,179,472	2,431,358	2,541,000	8,000	成果指標 B	
02	ITオフィス整備事業	指標:補助金利用事業者数	132	1,772,000	3,600,000	3	成果指標 B	
03	ワーケーション人口創出事業	指標:プラン参加者数	-	400,000	400,000	45	成果指標 A	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,316,000	10,541,000
事業費の合計(円) (A)		7,179,604	4,603,358
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	7,179,604	4,603,358
正規職員	業務量		0.55人
	人件費(B)		5,808,791
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,179,604	10,412,149

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父ビジネスプラザ内『働空間』では、創業するためのレンタルブースやコワーキングスペースを備えている。当施設の利用促進をすることで、利用者のテレワークスキルアップによる新たな事業スタートのステップとなり、基本事業の意図につながる数値となっている。目標値の約半分の利用率であったが、未だ収束が見えないコロナ禍での外出自粛等の影響が考えられる。現在はウイズコロナの働き方として「テレワーク」「ワーケーション」の機運が盛り上がってきているため、今後そのニーズを実績値に反映できるような取り組みを行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 当基本事業に鑑み、当事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 『働空間』はオフィスプラス株式会社が運営を行っている。またオフィスプラス社も構成メンバーとなっている「一般社団法人ちちぶテレワーク協会」とも連携し、地元利用者、地域外利用者の獲得に向けてアクションを起こしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)							
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	リピーターを増やすため、継続してSNS等で情報発信を行う。	<p>SNSを使った情報発信により、より多くのテレワーク環境を求めめる方に情報を届ける。</p> <p>運営事業者のSNSやWebページを活用し、集客を図った。</p> <p>改善状況 △</p>						
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域外企業やフリーランサー向けのワーケーション人口創出事業を通じ、継続したアプローチを続けている。市内企業と参加する地域外企業とのワークショップ等を設けることにより、市内企業にもテレワークの可能性について訴求して行く。	<p>当課は企業と交流する機会も多いため、その際にヒアリングに加え、更なる促進事業を行っていく必要がある。</p> <p>市内企業向けにテレワーク促進事業も行ったが、市内企業のテレワーカーはなかなか増えていない印象がある。継続して市内企業にもアプローチを続けていき、企業としてテレワークを導入する企業を増やしていけるよう取り組んでいく。</p> <p>改善状況 △</p>						
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	ワーケーション人口創出事業を継続して実施していくことにより、リピーターの増加、ワーケーションプランの蓄積が見込めるため、継続して予算計上し実施していく。	<p>テレワーク+秩父ならではの体験プランを提供する事業を行い、想定以上の参加者があった。まだまだ秩父でのテレワーク需要は伸ばせると考えるため、継続してアプローチしていく必要がある。</p> <p>ワーケーション人口創出事業の効果もあり、利用者は年々伸びている。継続して実施していく。</p>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								
改善により『働空間』の利用者増が見込まれ、経営を安定させることにより、ビジネスプラザ賃料の恒常的収入につながる。また都内企業やフリーランサーを呼び込むことにより、秩父地域への経済効果、また市内企業や市民とのコラボレーションを図ることができる。								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08010006	担当課所名	産業支援課
基本事業名 中心市街地活性化事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	3	中心市街地の活性化
			総合振興計画 20 ページ

基本事業の概要	街なか賑わい創出のため、中心市街地の施設管理や各種イベントの開催を支援する。
---------	--

対象	秩父市中心市街地・市民及び観光客
意図 (対象をどのようにしたいか)	まちなかのにぎわいを創出する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中心市街地6町会人口維持率	今年度人口/昨年度人口	成果指標 %	98.3	100	96	100	
中心市街地6商店街会員数		成果指標 会員	338	350	338	350	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	妙見の森公園維持管理事業	指標:妙見の森公園での事故発生件数			0	成果指標	A	
			133,090	133,321	135,000	0	件	
02	武甲山伏流水活用事業	指標:水質検査箇所			2	成果指標	A	
			22,000	22,000	36,000	2	件	
03	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業	指標:参加商店街数			6	活動指標	A	
			428,000	428,000	428,000	6	商店街	
04	商店街活性化推進事業	指標:商店街主催イベント開催数			20	活動指標	A	
			3,022,756	3,352,000	3,510,000	19	回	
05	秩父まるごとアウトレット補助事業	指標:参加店舗数			80	活動指標	A	
			300,000	300,000	300,000	82	店舗	
06	妙見の森公園郷土芸能特別公演実施事業	指標:出場団体数			30	活動指標	A	
			10,558	6,064	29,000	20	チーム	
07	空き店舗対策事業	指標:補助金利用による空き店舗減少数			2	成果指標	A	
			595,000	600,000	600,000	0	件	
08	通行量調査事業	指標:調査日数			-	活動指標	D	
			0	0	0	-	日	
09	中心市街地活性化イベント事業	指標:開催イベント数			2	活動指標	A	
			329,909	700,000	700,000	2	回	
10	空き店舗チャレンジ事業	指標:来館者数			1,000	成果指標	B	○
			723,387	708,690	848,000	530	人	
11	商店街街路灯電気料補助事業	指標:補助商店街数			8	活動指標	C	
			1,134,000	1,299,997	1,690,000	8	商店街	
12	木育を活かした賑わい創出事業	指標:リーダー・ボランティア等登録数			40	成果指標	B	
			0	4,955,500	1,000,000	57	名	
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		7,940,000	12,904,000
事業費の合計(円) (A)		6,698,700	12,505,572
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	6,698,700	12,505,572
正規職員	業務量	0.80人	0.90人
	人件費(B)	4,642,388	5,227,912
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,341,088	17,733,484

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
皆減	x	x	C,B	B,C	C	
縮小	x	x	B	A	x	
維持	x	x	C	x	x	
休廃止	x	D	x	x	x	
完了	D	x	x	x	x	
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は中心市街地の魅力を高めることにより、商店街への誘客促進や地域コミュニティの維持など、街なかの賑わいを創出することが目的となっており妥当である。指標の設定については、商店街の減少や居住者の減少が街なかの賑わいを低迷させる要因として影響するため、中心市街地の人口・商店街会員数を設定している。新型コロナへの対策が個人の判断に移行している事を鑑みアフターコロナに合わせた適切な支援を行っていく必要がある。指標については、人口維持率が減となっているが、会員数は維持しているため、商店街の閉店に
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業を構成する事務事業については、街なかの賑わいを創出するために行っている事業であり、中心市街地の活性化に貢献しているため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業主体については、景気の低迷や後継者不足等のため商店街組織自体の存続が大変厳しいこともあり、人口減少やコミュニティの崩壊に歯止めをかける上でも、まずは市の中心市街地活性化について、行政が関与していく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
中心市街地空き店舗リノベーション事業	中心市街地に存在する現在未活用の建物をリノベーションすることで、活用可能にし、商店街の空き店舗化の解消を目指す。	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 通常空き店舗対策に加え、本年度については商店街に対して重点的に支援を行うことによって商店街の活性化を行いたい。具体的には、現在未活用となっている物件を活用可能にすることで、今後の民間参入につながり、商店街の空き店舗化の解消を目指すべく新規事業を実施する。 また、重点化項目については、令和4年度新規店舗へ移転したチャレンジショップについて、PR等の不足・開店している日数の少なさからあまり浸透せず、目標数値に到達していないため今後の利活用について開店日数を増加させるための方策を検討していく必要があるため重点化項目とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	ウイズコロナに合わせた国・県等の補助メニューについて情報収集をするとともに、コロナ化で浸透し始めた商店街のDX化に向けた支援メニューについても利用を促していく。	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ウイズコロナを踏まえた補助メニューについて情報収集をし、商店街等へ利用を促していく。 商店街向けの補助メニューについて適宜情報提供するとともに、新型コロナウイルスへの商店街向け対応についても情報提供ができた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案	ウイズコロナに合わせた中心市街地活性化についての支援メニューを構築し、商店街の力だけではなく市内団体等の力も活用した中心市街地の活性化を目指す。	引き続き新型コロナウイルスの状況を見ながら、対策のために必要な補助制度を構築していくとともに、ウイズコロナに向けた支援メニューについても検討を行っていく。 今年度については、PayPayキャンペーンや新型コロナ対策奨励金等の市内全域に向けた支援事業を行ったため、中心市街地を対象とした支援は行わなかった。今後も状況に合わせて支援メニュー等の検討を行っていく。
		改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	コロナの長期化により、コロナ対策へのコストが縮小しておりイベント開催への状況が徐々に軟化している。また、コロナ対策から経済喚起策へと国の支援がシフトし始めている状況を鑑み、今後の観光客増加を見据えた中心市街地の活性化について商店街団体等と検討していく。	新型コロナウイルスに対応したイベントについては、従来よりもコストがかかる上、集客についても密集しすぎないよう配慮を求められるため、開催の可否や規模について各団体と調整し、商店街の活性化につながるよう検討していく。 新型コロナウイルスの影響が長期化しており、感染者数は増加傾向にある中、重症化率が下がっているためイベント開催条件の軟化が起こっているため、引き続き状況を見ながら調整していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国・県等の補助金を活用することで、商店街や市の負担を軽減することができる。ただし、国の方向性がコロナ対策から経済喚起策にシフトし始めているため、現在の施策についてはコロナ下の補償ではないことを住民にご理解いただくとともに、市としても今後の観光客等の増加を見据えた消費喚起策を仕掛けていく必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原島 淳	電話番号 0494-25-5208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08020001	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名 企業誘致事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	1	企業立地の推進
			総合振興計画 18 ページ

基本事業の概要
工場適地の確保・整備、立地情報の収集、対象企業への提案活動の実施などにより、秩父市内への企業誘致を推進する。工場等を新設・移設・増設する企業に対し、各種優遇支援制度を設け、立地インセンティブを提供する。立地が決定した企業には、操業開始までの手続等について手厚いサポートを提供する。

対象 立地ニーズを有する企業
意図 (対象をどのようにしたいか) 市内に立地(工場等の新設・移設・増設)してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内企業立地件数	件数	成果指標 件	4	2	1	1	
地区センター利用件数	件数	成果指標 件	121	300	156	300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	企業誘致推進事業	指標:市が支援した新規立地件数	593,968	667,345	582,000	2 1	成果指標 件	B 維持・拡充
02	工場誘致補助金交付事業	指標:新規で補助金を交付した件数	60,402,220	54,153,120	110,221,000	2 1	成果指標 件	B 維持・拡充
03	地区センター管理運営事業	指標:地区センター利用件数	5,966,112	6,727,202	7,978,000	300	成果指標 件	B 縮小・維持
04	映画館誘客促進アニメーション製作事業	指標:映画館利用客数	0	880,000	0	85,180	活動指標 人	D 完了・完了
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		74,526,000	67,547,000	
事業費の合計(円) (A)		66,962,300	62,427,667	118,781,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.90人	1.10人	
	人件費(B)	5,222,687	6,389,670	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		72,184,987	68,817,337	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 企業誘致の推進事業であることから市内企業立地件数は指標設定に問題ない。目標値については2件としたものの実績は1件となった。令和3年度実績で4件と立地に伴う投資が集中したことから、コロナ禍もあり立地が進まなかったことが要因と考えられる。多くの企業がアフターコロナやウクライナ情勢による物価高騰の影響を受ける中で新規立地、拡張ニーズをしっかりと把握し、今後の企業誘致に結び付けていきたい。また、令和4年度に関東近郊の沿岸部における研究機関を持つ企業データを取得した。このデータを活用して研究所の誘致にも取り組んでいく。地区センターの利用件数はイベント等の縮小により、利用件数は目標値300の半分程となった。新型コロナの5類移行で、今後は回復傾向に入ると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 3つの事務事業で構成しているが、企業誘致推進事業と工場誘致補助金交付事業で誘致企業のPRや支援を拡充し、地区センター管理運営事業で、みどりが丘工業団地へ進出後の企業を支援していく事業という点で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は雇用創出に繋がる取り組みであり、行政が主体となって進めるべきものである。過去においても埼玉県（企業立地課、企業局等）をはじめ、秩父地域4町や関係諸団体、金融機関とも連携し、情報交換を行っているが、より緊密な連携を図りたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和4年度に実施した「研究機関立地情報調査委託」で取得した沿岸部に研究所や研究機関を持つ企業データを活用し、強固な地盤である秩父地域の特性をアピールした研究所の誘致活動に取り組む。	産業用地としてある程度の面積を確保できる民有地を選定するとともに、企業ニーズを把握したオーダーメイド型(カスタマイズ型)のミニ工業団地の形成に向けた取り組みを進める。 産業用地としてある程度の面積を確保できる民有地の選定を実施したが、企業ニーズとマッチしなかったため、企業誘致には繋がっていない。選定した民有地の立地条件にマッチする企業の掘り起こしを継続して行う。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつく。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、若年者の就職先の優先順位の上に福利厚生に位置していることから、企業の福利厚生施設の整備に関する補助メニューも検討して、さらなる制度の充実を図る。	企業誘致に係る補助金は各自治体で工夫を凝らした内容となっているが、地域ならではの特色ある制度にすることで、より市外からの誘致に結びつく。現下の補助メニューは県内でもトップクラスであるが、新規雇用や女性、外国人などの採用に対するインセンティブも検討して、さらなる制度の充実を図る。 新規雇用や女性、外国人などの採用に対するインセンティブについて、県内他自治体の事例も参考にしながら、検討中の段階で、まだ補助制度の改善は未実施である。 改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
近い将来、南海トラフ地震や首都直下型地震の発災の可能性が取り上げられる中、沿岸部に研究機関を持つ企業に対して、秩父地域の強固な地盤をアピールしていくことは、企業誘致を効果的に進める上で大きな意味合いを持つ。 補助制度については時代の潮流をみてマイナーチェンジすることも必要である。職場を選ぶ条件として、福利厚生の充実を挙げる若者が多いことから、福利厚生施設の整備に対する支援制度を検討することで、より企業誘致を有利に展開できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	先端技術推進課
基本事業名 企業支援事業(定住)			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	2	商工業の振興
	施策	2	商工業事業者の支援
			総合振興計画 19 ページ

基本事業の概要 圏域4町と連携して、企業訪問の実施等により様々なニーズ把握に努めながら、より有効な地元企業活性化施策を実施して産学官連携を進めていく。

対象 秩父地域1市4町(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)内の事業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 定住事業として4町と連携しながら、圏域内企業の経営を側面から支援し、地域経済全体の活性化につなげる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
企業支援制度の新設・見直し件数		活動指標 件	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	産学官連携推進事業(定住)	指標:産学官連携セミナー等への出展回数	299,200	0	495,000	2 回	B	維持・拡充
02	訪問型企業支援事業(定住)	指標:訪問型企業支援件数	11,154,000	11,154,000	11,658,000	200 件	B	維持・拡充
03	経営革新計画承認企業奨励事業(定住)	指標:奨励金交付件数	2,800,000	2,600,000	2,500,000	60 件	B	◎ 縮小・維持
04	地場産品販路拡大事業(定住)	指標:販路開拓件数	909,052	732,271	1,500,000	2 件	C	縮小・維持
05	企業向け階層別研修事業(定住)	指標:研修会参加人数	0	250,000	800,000	15 人	B	維持・拡充
06	映画館誘客促進助成事業(定住)	指標:補助制度を利用し、映画を見た利用者数	0	1,600,500	0	8,500 人	D	完了・完了
07	秩父商工祭補助事業(定住)	指標:秩父はんじょう博来場者数	0	0	0	83,000 人	D	皆減・休廃止
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		20,604,000	20,204,000
事業費の合計(円) (A)		15,162,252	16,336,771
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	15,162,252	16,336,771
正規職員	業務量	0.45人	0.45人
	人件費(B)	2,611,343	2,613,956
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,773,595	18,950,727

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ アフターコロナの状況を見定め、より事業者のニーズに即した支援内容とすることが重要となる。当該事業は定住事業としての企業支援であることから、秩父圏域における今後のウクライナ情勢に伴う原材料費や物価高騰に向けた支援制度(価格転嫁の方法)を構築していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父圏域の企業訪問によりニーズを把握し、それに基づき各種支援メニューを揃えており、構成する事務事業は妥当と考える。令和4年度から実施し、事業者にも好評だった企業向け階層別研修事業については、雇用就労の側面が大きいことから、令和5年度から定住事業の雇用対策事業で実施することとした。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該事業は定住事業の一環として4町との連携で事業を推進しており、秩父商工会議所や各商工会、市内金融機関とも連携して事業を推進していることから役割分担や市の関与は適切と考える。訪問型企業支援事業では、中小企業診断士による専門家支援を行っており、事業者からのニーズ把握の重要な機会となっていることから、この緊密な連携が当該事業の肝となっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
経営革新計画承認企業奨励事業は、市では初めて経営革新計画に認定された事業者に交付することにより、計画策定の動機付けとなり、事業者が自身の新事業の展開や既存事業の見直しを図る位置づけとして機能してきた。今後は、経営革新計画の策定が事業者に定着してきた中で、計画策定が目的ではなく、その後の取り組みによる売上増や販路拡大、事業の効率化といった成果が重要であることから、奨励金と計画策定の効果を確認するフォローアップ支援方法を検討する必要がある。また、1回目の承認事業者の件数が減ってきて、2回目の承認事業者の件数の割合が高くなってきたので、2回目以降の事業者に対して、1回目の事業計画の達成状況に応じて、奨励金の対象とするといったインセンティブを与える制度も検討していく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	各種支援事業の効果をみる必要があり、特に経営革新計画承認企業奨励事業については、コロナ禍で策定した計画の進捗確認と事業収益に結びついているかを評価方法を勘案したフォローアップ支援方法を引き続き検討したい。	各種支援事業の効果をみる必要があり、特に経営革新計画承認企業奨励事業については、策定した計画の進捗確認と事業収益に結びついているかのフォローアップ支援を検討したい。 経営革新計画承認企業奨励事業については、フォローアップ支援を検討しているが、コロナ禍で策定した計画に対する事業収益の評価方法が難しい状況であり、アフターコロナでの評価方法を引き続き検討していく。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況 △
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
埼玉県知事が認定する経営革新計画は、秩父商工会議所や各商工会の経営指導員により、秩父圏域での策定件数は県内の他地域より策定率がよく、企業風土としても定着してきている。1回目の承認時に奨励金を交付することで、制度の普及促進を図ってきたが、事業の継続性を担保していくうえでのフォローアップ支援や2回目の経営革新計画による承認者へも事業の達成状況に応じたインセンティブで奨励金の対象とすることで、事業のブラッシュアップが図られ、収益につながることで雇用に結びつくことが考えられる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠井 知洋	電話番号 0494-21-5522
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08030001	担当課所名	観光課
基本事業名 観光イベント開催事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
			総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各種観光イベントを開催し、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。
---------	---------------------------------

対象	観光客、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父の魅力で楽しんでもらう。また、観光客の誘客及び地域の活性化を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
イベント入込観光客数		成果指標 人	241,803	498,000	386,564	550,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	芝桜まつり開催事業	指標:芝桜まつりの入込観光客数	3,510,000	3,210,000	3,210,000	300,000	成果指標 B	◎
					240,218	人	維持: 拡充	
02	秩父いってんベエウオーキング開催事業	指標:秩父いってんベエウオーキング参加者数	1,200,000	1,000,000	1,000,000	2,000	成果指標 C	
					2,846	人	維持: 拡充	
03	アニメツーリズム開催事業	指標:アニメツーリズム事業参加者数	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100,000	成果指標 B	
					75,000	人	維持: 拡充	
04	吉田よいとこまつり開催事業	指標:吉田よいとこまつり入込観光客数	467,000	469,000	2,550,000	8,000	成果指標 B	
					0	人	縮小: 維持	
05	奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業	指標:紅葉まつり、氷まつりへの入込観光客数	1,199,000	2,200,000	2,100,000	38,000	成果指標 B	
					35,000	人	維持: 拡充	
06	荒川しだれ桜まつり事業	指標:荒川しだれ桜まつり入込観光客数	2,350,000	2,350,000	2,350,000	40,000	成果指標 B	○
					33,000	人	維持: 拡充	
07	そばまつり開催事業	指標:新そばまつり入込観光客数	1,160,000	1,337,324	2,917,000	10,000	成果指標 B	
					0	人	縮小: 維持	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		11,287,000	12,809,000	
事業費の合計(円) (A)		11,286,000	11,966,324	15,527,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	11,286,000	11,966,324	15,527,000
正規職員	業務量	1.85人	2.51人	
	人件費(B)	10,735,522	14,580,065	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,021,522	26,546,389	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は開催した観光イベント入込客の合計であり、事業評価における適切な指標と言える。 R4年度においてはコロナ行動制限の緩和により前年比約1.6倍の大幅増となったが、全体目標値を大きく下回った。R5年度においてコロナ禍からの回復はさらに鮮明になると考えられるが、芝桜においてはコロナ対策廃止直前のR5年度春開催にもかかわらず目標値に届かず、植栽、開催時期の変更など大きな変更が必要な状況になっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 吉田・大滝・荒川総合支所管内の地域の特色を活かしたイベントを含めた秩父の魅力を広くPRするための事業で構成されている。その他の事業も同様に市の魅力を活用した観光客誘客のイベントであり、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 実施主体については、行政が中心となり事業ごとに関係機関・団体も含めた実行委員会を組織し、連携して事業を推進しており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父の芝桜は知名度も定着し、天候や開花状況に左右されるものの一定規模の集客が見込める事業である。春を迎えた観光シーズンに秩父の魅力発信として、引き続き力を入れていく。しだれ桜まつりは、広報活動の効果もあり観光客数も増加している。3～4月の芝桜時期前の春らしい観光コンテンツとして秩父市への誘客促進につながるものであり重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	アフターコロナに向けて、各種イベントの情報を収集・発信して、年間を通じた誘客に努めていく。	アフターコロナに向けて、各種イベントの情報を収集・発信して、年間を通じた誘客に努めていく。 コロナの影響により、街なか回遊につながるような十分な情報発信ができなかったが、コロナ禍の中でも限られた情報発信とイベント開催により誘客することができた。
		改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父の春の風物詩である芝桜について、継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客の増加を図る。 芝桜まつりの運営・開催方法などについて検討を加える。 新そばまつりについて、コロナ禍においては代替事業としてスタンプリーを実施していたが、従来に近い形式での実施に努める。	秩父の春の風物詩である芝桜について、継続的な広報活動に力を入れ、入込観光客の増加を図る。 特産市を「秩父マルシェ」という名称で実施したが、売り上げ、芝桜の丘への入場者数は伸び悩んだ。
		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力を求めながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 芝桜まつりの運営・開催方法などについて検討を加える。	観光キャラバンや各種PRイベントの他、鉄道会社等関係団体にも協力をいただきながら、市外・地域外へのイベント告知等露出の機会を増やしていく。 コロナの影響によりPR活動を増加することはできなかったが、コロナ終息後の誘客へ繋がるよう地道な活動は継続していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
前年度と同じようにコロナ禍により中止となるイベントもあったが、これら観光イベントは誘客だけでなく地域の魅力・個性を発信することのできる事業でもある。コロナ対策廃止後の社会経済情勢の正常化に向け、積極的に観光イベントを開催していきたい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030002	担当課所名	観光課
基本事業名 まつり開催事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
			総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要 まつりへの観光客が安心・安全に参加・観覧できるよう、各まつりの実行委員会等に必要な支援を行い、諸事業・諸対策を実施する。

対象 まつりへの観光客
意図 まつりを安全かつ良好に観覧できる環境を整えて楽しんでもらう。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
まつり入込観光客数		成果指標 人	63,000	450,000	366,900	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額					
01	夏祭り事業	指標: 秩父川瀬祭入込観光客数	732,490	2,900,000	4,300,000	100,000	成果指標 人	B 維持・拡充	
02	秩父夜祭事業	指標: 秩父夜祭入込観光客数	7,260,000	31,242,000	29,780,000	250,000	成果指標 人	B 維持・拡充	◎
03	龍勢祭事業	指標: 龍勢祭入込観光客数	1,860,000	7,620,000	8,580,000	100,000	成果指標 人	B 維持・拡充	○
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		10,240,000	41,900,000	
事業費の合計(円) (A)		9,852,490	41,762,000	42,660,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,852,490	41,762,000	42,660,000
正規職員	業務量	1.00人	1.66人	
	人件費(B)	5,857,913	9,642,593	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,710,403	51,404,593	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標はこの事務事業におけるまつり入込観光客の合計であり、事業評価において適切な指標と言える。 R4年度においてはまだ全般的にコロナの影響がみられ、平日開催となった川瀬祭は目標の約5割、雨天も重なった龍勢祭は目標の約3割にとどまった。土日開催となった秩父夜祭は目標を上回ったものの、全体として目標値に達することはできなかった。R5年度にあつてはコロナ禍以前の活気を取り戻し、それ以上の賑わいを見せられるようにしていきたい。目標値においては秩父夜祭が日曜開催となるため、R4年度と同様に設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） どの祭りも秩父を代表する祭りであり、各協議会等へ補助金等を支出するとともに、協議会の一員として誘客・安全対策を実行することは必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ これらのまつりは秩父を代表するまつりであり、経済効果も非常に大きいイベントとなっている。また、長い歴史と伝統を持っているため、まつり対策においては関係団体の意向を尊重することが重要な要素となっている。このため、関係団体とともに対策協議会を組織し、その一員として誘客・安全対策等を実施しており、こうした関与の仕方は適切なものとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父夜祭はユネスコ無形文化遺産にも登録されており、多くの誘客が見込まれ常に祭り参加者や観光客の安全と利便性の向上が必要であることから重点化事業とした。龍勢祭も「あの花」効果などで入込観光客数が増加していることもあり、駐車場や交通渋滞等の受け入れ体制を十分整え、観光客が安心・安全・快適に祭りに訪れることができるような対応が必要であると考え重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍後の社会経済状況の正常化に向けて、まずは中止されていた各行事等が従来通り行われるよう関係機関と連携しながら必要な支援を行っていく。	<p>新型コロナの影響により、令和4年度の川瀬祭りは神事の時間変更などで交通規制等も例年通りとはいかない。龍勢祭も感染症対策など課題が多い。夜祭の開催がどのようになるか未定だが、アフターコロナを視野に入れた開催・誘客に向け、できることを検討していく。</p> <p>感染症対策を実施しながら、川瀬祭り・龍勢祭り・秩父夜祭ともにほぼ例年通りに近い内容でまつりを開催することができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	コロナ禍において縮小していたイベントをコロナ以前に戻していくとともに、アフターコロナに対応した祭りの在り方を検討していく。また、公共交通の利用を推進し、必要な駐車場等の確保を行う。	<p>新型コロナの影響で公共交通機関の利用が控えられ、車の移動増加が予想されるため、夜祭での駐車場の確保・設置を検討する必要がある。また、アフターコロナに対応した祭りのあり方、開催・誘客方法を検討し、準備を進めていく。</p> <p>公共交通機関の利用は例年より少なく、秩父夜祭においては影森グラウンドを臨時駐車場として開設し一定の利用があった。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	イベント時には非常に多くの観光客でにぎわうが、交通容量に限界があるため、公共交通機関の利用を推進するほか、必要な交通対策に努める。	<p>開催日が平日か休日か、天気予報と当日の天候により、入込は大きく左右されるが、旅行業者などへの団体客誘致など、地道な誘客PR等を継続して実施していく。</p> <p>龍勢祭りは雨天、川瀬祭りは平日開催となり入込観光客数は大きく減少した。また、秩父夜祭についてはコロナ禍によりバス団体客が例年に比べ少なかった。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
秩父にとって祭り事業はなくてはならないものである。コロナ対策が廃止され社会経済が正常化に向かう中で、まずは安心・安全なまつり運営に努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030003	担当課所名	観光課
基本事業名 観光施設維持管理・整備事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
			総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要
観光客や地域住民に観光施設を安心安全・快適に利用できるよう、施設の維持管理・修理補修を行い、施設環境を維持する。
また、観光施設の整備工事を行い、観光地としての魅力アップを図る。

対象 各観光施設を訪れる観光客や地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 各施設の適切な維持管理・整備を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境を整える。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
所管観光施設利用者数		成果指標 千人	618	750	659	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額				
01	01-01 観光施設維持管理事業	指標:観光課管理施設(道の駅・まつり会館)	750,000	750,000	658,948	成果指標 人	B	◎
		84,187,282	75,620,495	152,207,000			維持・拡充	
02	01-02 観光施設維持管理事業(大滝)	指標:大滝入込客数	550,000	550,000	703,000	成果指標 人	C	○
		61,070,557	131,648,323	57,142,000			縮小・拡充	
03	大滝温泉源泉整備事業【R2～R5通次繰越】	指標:		0				
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			147,396,000	252,972,000				
事業費の合計(円) (A)			145,257,839	207,268,818	209,349,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		112,047,000	28,725,935	40,744,000			
	一般財源		33,210,839	178,542,883	168,605,000			
	正規職員	業務量	0.70人	1.27人				
	人件費(B)		4,062,090	7,377,165				
	会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量						
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			149,319,929	214,645,983				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は所管観光施設利用者数の合計であり、維持管理に関する指標として適切である。 実績値については、R3年度の618千人からR4年度659千人と増加しているもののコロナ前の水準に戻ってはいない。今後は観光施設の整備を長寿化対策を確実に進め、アフターコロナを見据えた安心・安全で魅力的な施設整備を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光施設は観光施策を実施していく上での核であり、その維持・整備は非常に重要である。これらを的確に実施するための本事務事業構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 所管施設に関しては、指定管理、賃貸借など、施設の形態に応じて関与の形態は様々なものとなっており適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 道の駅や秩父まつり会館など、観光施策の核となる施設の魅力を維持していくことは誘客のための必須事項であり、観光客に対する秩父のイメージを維持することでもあることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>観光施設を安心・安全、快適に利用できるよう、未然の事故防止のための日常点検を継続的に行う。</p>	<p>観光客が観光施設を常に安心安全そして快適に利用できるよう、未然の事故防止のための安全点検・維持管理を継続的に行う。</p> <p>観光施設の定期的なメンテナンス等により、安全管理を徹底しているため、大きな事故もなく施設運営ができてい</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分的な改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。</p>	<p>定期的なメンテナンスは引き続き実施するが、老朽化による大規模改修が発生した場合には、すべての改修が必要なのか、部分的な改修で済むのか、改修案件の必要性を十分考慮して対応する。</p> <p>R4年度においては、道の駅大滝温泉の施設の改修に重点的に努めた。</p>	<p>改善状況</p> <p>△</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>観光施設については引き続きパンフレットの充実など、利用促進を図るとともに、ファンリティアマネジメントを踏まえて、今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。</p>	<p>観光施設については引き続きパンフレットの充実など、利用促進を図るとともに、ファンリティアマネジメントを踏まえて、今後の施設のあり方を関係団体と検討していく。</p> <p>急を要する修繕等は可能な限り対応したが、中長期的に改修が必要な施設は、備品も含め検討する必要がある。</p>	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 秩父まつり会館は祭りのまち秩父をPRする地域観光の拠点であり、その他の観光施設とあわせて適切な維持管理・整備を進めていきたい。一方、施設の維持管理・整備には多大なコストがかかることから、長寿化を図るとともにファンリティアマネジメントの観点から必要性を十分に検討していく。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030004	担当課所名	観光課
基本事業名 観光客誘客事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	1	観光誘客の推進
			総合振興計画 21 ページ

基本事業の概要	各イベント、まつり、観光施設などの観光情報を提供するなど、観光誘客を促進する。 また、観光振興団体に負担金・補助金を支払い、活動を支援することにより観光誘客につなげる。
---------	---

対象	観光客、市民、観光振興団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適切な観光情報提供を行い、観光地としての魅力を高めることにより、秩父を訪れ観光を存分に楽しんでもらえるようにする。また、補助金等の支出により、行政では行き渡らない部分の観光誘客を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市観光入込客数		成果指標 人	3,740,300	4,300,000	4,563,100	5,000,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	実績値(下段)			
01	秩父魅力発信事業	指標:入込観光客数(暦年)	10,308,500	10,308,500	10,309,000	4,000 千人	B	○
02	観光情報発信事業	指標:パンフレット発送問い合わせ件数	3,232,361	2,118,473	7,010,000	500 件	C	◎
03	公共交通による誘客事業	指標:三峯神社線バス乗客数	0	0	300,000	100,000 人	A	
04	観光振興団体負担金交付事業	指標:負担金交付団体数	760,000	740,000	842,000	4 件	A	
05	観光振興団体補助金交付事業	指標:補助金交付団体数	60,000	60,000	240,000	3 件	A	
06	06-01:観光客誘客促進事業	指標:インスタグラムフォロワー人数	10,367,390	3,173,500	574,000	3,000 人	C	
07	海外戦略推進事業	指標:観光情報館外国人案内件数	133,000	528,000	223,000	500 人	B	
08	観光連携推進事業(定住)	指標:ツアー、民泊参加者数	21,574,000	18,660,000	15,700,000	1,000 人	B	
09	06-02:観光客誘客促進事業※コロナ経済対策	指標:行っ得ちちぶキャンペーン観光振興券利用件数	79,697,340	132,100,000	0	25,000 件	D	
10	06-03:観光客誘客促進事業NAKED夜さんぽ	指標:NAKED夜さんぽ有料プラン利用件数	0	25,000,000	0	3,000 人	B	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			162,369,000	196,005,000				
事業費の合計(円) (A)			126,132,591	192,688,473	35,198,000			
財源内訳	国庫支出金		10,367,390	132,100,000				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		107,118,000	1,200,000				
一般財源		8,647,201	59,388,473	35,198,000				
正規職員	業務量		1.30人	1.50人				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		7,543,881	8,713,187				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			133,676,472	201,401,660				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父への観光誘客を促進する事業であり、市全体の入込観光客数を設定することは妥当である。 「観光イベント開催事業」における入込観光客数については目標値を下回ったが、新型コロナ対策を含む各種キャンペーンの効果もあり「全体」の入込観光客数においては目標値とした400万人を上回った。 令和5年度においてはコロナ禍以前の水準である500万人を目標値に設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 観光客誘客促進については、観光協会や秩父地域おもてなし観光公社、様々な活動団体等と連携・協力し、各事業において秩父をPRしていくことにより観光客増加を図っており、構成する事務事業は妥当である。また、秩父圏域を対象とした事業に取り組む定住自立圏事業である観光連携推進事業も当基本事業に加えている。令和4年度においては、例外的に新型コロナ臨時交付金を活用した事業者支援と誘客施策を本事業の枠内で実施した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 観光誘客の推進は、観光都市である当市の地域経済に直接関わることであることから、行政が中心となり観光団体や経済団体と連携して事業を実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>観光情報発信事業は、コロナ禍においても観光課職員による的確な情報発信など、観光誘客に向けた日々の業務を行っていることから重点化事業とした。また、観光協会等への委託による魅力発信事業もアフターコロナに向けて有効なターゲットに情報発信ができるため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	HPやSNSを通じた情報発信をできる限り継続的に行うとともに、各種メディアからの取材協力にも積極的に対応したい。 観光DXを推進するため、人流オープンデータや各種データを解析し、戦略的に活用するための下地を整えたい。	観光客誘致のための情報をHPなどによりできる限り継続的に発信する。同様に各種メディアからの無料での情報提供依頼やロケハン等にも積極的に対応し、市のPRを行う。 HP、SNSなどの情報発信に努めたほか、各種メディアからの取材にも積極的に対応した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	観光需要の平準化、また宿泊観光を促進するため、NAKED夜散歩のような誘客施策を実施し、一年を通じた秩父市の魅力をPRしていきたい。	新型コロナ収束後にイベントを実施するには、感染対策等、事業実施に伴う諸々の経費がかかってくると思われるが、無駄が発生しないように進めていく。ただし、そのような中でも観光客の回復に向けた新たな施策を検討し実施していく。 新型コロナ臨時交付金を活用し、積極的な誘客施策を実施することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	国内だけでなくインバウンド需要も取り込むため、各媒体やGoogle Business Profileの多言語化を進めるとともに、アニメ3部作に続く若者をターゲットにしたマンガ・アニメを活用した情報発信を検討していく。	新型コロナの影響による観光客の減少からの回復には時間がかかると思われる。また、新型コロナの収束後の観光客の誘客方法や受入れ方法にも変化が現れると思われるが、まずは国内観光客の回復をメインとしつつ、外国人観光客への誘客事業を進めていく。 埼玉県と連携し、「県事業としてインクルエンサー」を招き地域をアピールする試みを行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>500万人を超えていた観光入込客数を回復させることは一定の期間が必要であるが、現在のSNS活用やメディアの露出によって秩父地域の観光資源や魅力的な情報を国内外へ発信することは必須であり、今後の観光客誘客へ繋がりがり地域経済へも波及する。引き続き情報発信を基礎とし、長期的には外国人観光客の誘客に繋がるよう努める。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号 0494-25-5209
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	08030005	担当課所名	観光課
基本事業名 ジオパーク推進事業			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	3	観光産業の振興
	施策	2	観光産業の育成
			総合振興計画 22 ページ

基本事業の概要
日本ジオパークの1つに認定されている「ジオパーク秩父」を活用した観光振興を実施する。市民及び市外の観光客を主な対象とし、大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう。

対象 市民及び市外の観光客
意図 大地(ジオ)の成り立ちと自然、人々の歴史、文化、産業の繋がりを紐解き、秩父を深く知る観光の形を知り、楽しんでもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	3年度	評価年度(4年度)		6年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ジオツアー(ガイド含)実施回数		活動指標 人	342	300	527	400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目 標 値(上 段)	種類	事務事業評価 6年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重 点 化
		事業費(円)						
		3年度決算額	4年度決算額	5年度予算額	単位			
01	ジオパーク推進事業	指標:隊員の地域内外の交流活動回数			30	活動指標	A	
		2,099,973	2,099,973	4,610,000	35	回	維持:維持	
02	ジオパーク推進事業(定住)	指標:ジオツアー参加者数			300	活動指標	B	◎
		5,930,000	5,930,000	7,716,000	527	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			8,388,000	8,388,000				
事業費の合計(円) (A)			8,029,973	8,029,973	12,326,000			
財源内訳	国庫支出金		4,118,357					
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		1,488,000	2,055,000	2,733,000			
	一般財源		2,423,616	5,974,973	9,593,000			
	正規職員	業務量	0.50人	0.51人				
	人件費(B)		2,901,493	2,962,483				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,931,466	10,992,456				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父を深く楽しむリピーターを増やすため、ジオパーク観光を普及・啓発するジオツアーの実施回数を基本事業指標に設定した。R4年度はコロナ禍ではあったものの、学校や教育機関の校外学習・遠足などの枠組みでジオツアーが利用されるようになり、実績値が目標値を上回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) ジオパーク推進事業は地域おこし協力隊(市町村が任用する必要がある)の配置による事業の活性化、ジオパーク推進事業(定住)は協力隊以外にジオパーク秩父の運営に必要な事業全般というように棲み分けを図っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ジオパーク推進事業(定住)では、秩父まるごとジオパーク推進協議会を組織・運営しているが、構成団体には県及び市町(首長部局及び教育委員会)、観光協会、商工会、青年会議所、鉄道会社、NPO団体など、ジオパークエリア(1市4町)の中で団体間の連携をもとに活動を実施・協力できる体制が敷かれており、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>ジオパーク秩父は、R3年度の再認定審査(日本ジオパーク委員会)において通算3度目の「再認定」となった。再認定にあたっては、様々な課題が指摘事項として示されており、秩父まるごとジオパーク推進協議会と連携しながら課題解決や改善に取り組んでいく必要がある。引き続き「日本ジオパーク」としての認定を維持しながら、ジオパーク推進事業(定住)の安定的な予算確保による協議会運営が必要である。</p>					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)					
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>再認定審査結果において示された指摘事項に対する行動計画「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン(通称:2022アクションプラン)」に基づいて、基本計画の策定や連携体制の確立などに取り組む。</p>	<p>3年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>再認定審査結果を受け、課題解決・改善の道筋を示すための行動計画である「日本ジオパーク委員会再認定審査の指摘事項に対するアクションプラン(通称:2022アクションプラン)」を早期に策定し、ジオパークとしてさらに成長していくためにも、計画に基づいた取り組みを実施していく必要がある。</p> <p>R4年7月にアクションプランを策定し、これに沿ったそれぞれの課題に取り組んだ。一部活動については新型コロナウイルスの影響により活動が難行した。</p> <p>改善状況 △</p>				
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>再認定審査結果において「事務局が安定した運営ができるよう維持してほしい。」と指摘されたことを踏まえ、事務局員を1名を確保し安定した事務局運営に努めたい。</p>	<p>協議会事務局の人員削減に伴い、担当者の事務局運営の負担が増している。再認定審査における指摘事項の中でも、「事務局が安定した運営ができるよう維持してほしい。」との記載があることから、現在の状況を改善するためにも、再び事務局員1名を確保する必要がある。</p> <p>R4年10月より事務局職員を1名増員したが、R4年4月に任用した地域おこし協力隊員が制度上の都合によりR4年9月で退職したため、結果的に増員とはならなかった。</p> <p>改善状況 △</p>				
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>公式ガイドブック発行をはじめとする普及啓発事業の活性化に伴い、ジオパーク秩父に関する一般市民の認知度が向上している。協議会構成団体以外の民間事業者・団体の取り組みへの参画が増えているほか、旅行会社におけるツアー造成も進んでおり、今後の需要増が見込まれている。ガイドの人材不足・クオリティの改善やツアー受け入れ態勢の確立が課題であり、NPOのガイド団体や民間事業者と連携しながら、需要と供給のバランスを保っていく必要がある。</p>	<p>R3年度の公式ガイドブック発行をはじめとする普及啓発事業の活性化に伴い、ジオパーク秩父に関する一般市民の認知度が向上している。協議会構成団体以外の民間事業者・団体の取り組みへの参画が増えているほか、旅行会社におけるツアー造成も進んでおり、今後の需要増が見込まれている。ガイドの人材不足・クオリティの改善やツアー受け入れ態勢の確立が課題であり、NPOのガイド団体や民間事業者と連携しながら、需要と供給のバランスを保っていく必要がある。</p> <p>公式ガイドブックを活用するなど普及活動も進んだ。協議会構成団体以外の民間事業者・団体との連携や旅行会社との連携を行った。事務局による積極的なツアーの受け入れやガイド育成に取り組む課題の解決に努めた。</p>				
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	
		0		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		<p>ジオパーク秩父による活動を通じ、市民・来訪者の双方が、秩父地域の「ジオ」を深く理解し楽しむことができる事業としていきたい。また、自然環境に配慮しオーバーツーリズムにつながる一極集中・消費型観光から脱却する先行例と成り得る、ポリシーを持った事業を展開していきたい。</p>			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 学	電話番号	0494-25-5209
----------------------	------	------	--------------